

その他の事業

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
IJU（移住） 促進事業 企画財政部 〈企画政策課〉 地方創生	10,330 (10,000)	宮崎市移住センターにおいて、移住コンシェルジュによる相談・受入体制の充実を図るとともに、圏域（本市、国富町、綾町）の魅力を発信し、移住や定住に向けた取組を行います。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・相談・コーディネート業務 ・ウェブサイトやSNS等による情報発信及び移住パンフレット等の作成 ・移住者や関係団体との意見交換及びネットワークの構築 ・移住後のフォローアップ
第五次宮崎市総合 計画策定事業 企画財政部 〈企画政策課〉	3,900 (7,000)	第四次宮崎市総合計画が平成29年度までの計画期間となっているため、次期計画の策定を行います。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会の開催 ・市民意識調査の実施
東京事務所 事務管理費 企画財政部 〈企画政策課〉	23,300 (27,725)	東京都千代田区にある東京事務所において、中央官庁等との迅速な連絡調整や市政に関する情報の収集、首都圏におけるシティセールス等を行います。
国民年金運営事業費 税務部 〈国保年金課〉	5,480 (3,500)	年金制度の周知を図り、市民の年金受給権を確保するため、国民年金事業を推進します。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金に関する届出、免除や学生納付特例の申請書の受付 ・年金給付裁定請求書の受付 ・国民年金に関する相談や広報
開発指導事務管理費 都市整備部 〈開発指導課〉	890 (980)	良好なまちづくりを維持するため、都市計画法に基づく開発許可及び市街化調整区域の建築許可の制度を遵守し、適正な事務処理に努めます。 【平成27年度実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・開発許可件数 7件 ・建築許可件数 283件
出納事務管理費 出納室	45,643 (52,580)	一般会計及び特別会計の歳入及び歳出について、適正な事務処理に努めます。また、効率的な公金の資金運用を行うことにより、歳入の確保を図ります。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・公金の収納 ・支出の審査 ・大口定期預金、譲渡性預金、普通預金、債券による資金運用 ・歳入歳出決算事務

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
CATVによる 議会放映事業 議会事務局	3,888 (3,888)	多くの市民が議会と市政に関心を深められるよう、議場から議会の開催状況をケーブルテレビにより中継放送します。 ○事業の概要 ・委託料：本会議放映料一式
議会広報事業 議会事務局	4,675 (1,607)	市民に身近な開かれた議会の実現と議会活性化のため、市のホームページ内に議会のサブサイトを追加します。また、本会議のインターネット中継があらゆる閲覧ソフトにも対応できるよう、映像配信システムを改善します。 ○事業の概要 ・委託料：インターネット配信業務一式 2,871 ・委託料：議会サブサイト新規制作一式 1,804
市議会の運営 議会事務局	91,200 (92,510)	効率的な議会運営を推進するため、次の活動を行います。 ○主な事業の概要 ・定例会の開催 年4回(6月・9月・12月・3月) ・常任委員会等調査活動 19,300 (常任委員会) 総務財政委員会、文教民生委員会、 建設企業委員会、市民経済委員会 ・政務活動 37,600
⑨ 市長選挙事業 選挙管理委員会 事務局	81,000	平成30年2月5日任期満了に伴う市長選挙を行います。 ○市長選挙の概要 ・任期 4年 【名簿登録者数】 333,442人(平成28年12月2日現在)
⑨ 市議会議員補欠 選挙事業 選挙管理委員会 事務局	20,000	市議会議員の欠員補充のために選挙を行います。 (平成28年5月16日欠)
⑨ 宮崎市南部土地改良 区総代選挙事業 選挙管理委員会 事務局	293	平成29年4月24日任期満了に伴う宮崎市南部土地改良区総代総選挙を行います。 ○宮崎市南部土地改良区総代総選挙の概要 ・総代数 41人 ・任期 4年 【名簿登録者数】 1,157人(平成25年3月5日現在)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
① 佐土原町土地改良区 総代選挙事業 選挙管理委員会 事務局	229	平成 30 年 2 月 12 日任期満了に伴う佐土原町土地改良区総代総選挙を行います。 ○佐土原町土地改良区総代総選挙の概要 ・総代数 30 人 ・任期 4 年 【名簿登録者数】 640 人(平成 25 年 12 月 24 日現在)
農業者年金業務 推進事業 農業委員会事務局	990 (1,058)	農業者の老後の生活安定と福祉の向上に資するため、農業者年金(経営移譲年金、老齢年金)の給付手続きを進めます。 また、若い農業者への制度の周知・加入推進を図ります。 ○主な事業内容 ・年金受給者現況届の受付及び台帳整備 ・未加入者に対する個別説明の実施